

「自粛の年末年始」は過去 一変したコロナ対応、そのわけは

12/30 毎日新聞



新型コロナウイルスの5回目のワクチン接種を受ける岸田文雄首相（左）＝東京都千代田区で2022年11月25日午後6時43分（代表撮影）



パネルを使いながら、年末年始の注意を呼びかける岸田文雄首相＝首相官邸で2021年12月24日午後5時12分、竹内幹撮影

新型コロナウイルスの感染が拡大する年末年始を前に、政府の新型コロナ対策が様変わりしている。過去2年は帰省や旅行の自粛などを国民に呼びかけてきたが、今回は政府が前面に出ることは少ない。そのわけは――。

「この年末年始を乗り越え、来年は平時の生活を全面的に取り戻そうではありませんか」

岸田文雄首相は10日の記者会見で新型コロナ対策に関し、こう語った。首相がこの会見で触れた具体的な感染防止対策は換気の徹底のみだ。

昨年までは「帰省、旅行は慎重に」

年末年始は1年の中で最も感染が拡大しやすい時期だ。国は帰省などで人の移動や接触機会が増えることを危惧し、2020年末には菅義偉首相（当時）が「静かな年末年始」と対策を呼びかけた。岸田首相も1年前の21年12月24日に「帰省や旅行は慎重に検討していただくようお願いする」と訴えた。

対して今冬に向けては、政府は10月中旬、今夏の第7波と同程度の病原性や感染力の変異株による感染拡大であれば、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動制限を基本的に行わないことを早々に示した。さらに年末年始の感染対策の呼びかけは、岸田首相ではなく後藤茂之・新型コロナ担当相が行った。中身も「地域や訪問先における要請・呼びかけに沿った行動を」としており、政府として自粛を促すことはしていない。

政府が積極的な対応を控える姿は、感染者数の抑制を重視した対応をとり続けたこれまでの姿勢とは明らかに異なる。変化の背景には、ウクライナ情勢もあり急速に世界経済が冷え込むなか、新型コロナの流行以降、一段と落ち込んだ経済を立て直すため、社会経済活動も重視する「ウィズコロナ」を進めたい思惑がある。

「ウィズコロナ」目指す政府

これまで政府は、感染拡大を受け、緊急事態宣言やまん延防止措置など行動制限を伴う対策をとってきた。それに伴い、国民に自粛ムードが強まって企業活動などが悪影響を受けたのも事実だ。このため政府には、経済の立て直しを念頭にこれまでのような強力な措置の発令を避けたい思いがある。22年春以降は、病原性がそれまでよりも弱くなったオミクロン株が感染の主流になり、社会経済活動を重視する方針が国民に受け入れられやすくなったことも追い風になった。



新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会で発言する全国知事会の平井伸治会長（画面左）。右手前は岸田文雄首相＝首相官邸で2022年2月1日午後4時17分、竹内幹撮影

きっかけは今夏の第7波だった。ピーク時には1日の新規感染者数が26万人超にまで増えたが、重症化率は低く結果的に行動制限を行わずに感染拡大は収束した。政府のある幹部は「医療現場は苦しかったと思うが、多くの方が『これなら行動制限をしなくても大丈夫だ』という経験をできた。国民も対応に慣れてきている」と説明する。

こうした状況を踏まえ政府は対策の主体を都道府県へと移している。社会経済活動を萎縮させないよう、罰則がなく緊急事態宣言やまん延防止措置よりも弱い呼びかけに移行していくためだ。

判断は自治体に 政府が11月に新たな行動制

限を行わない代わりに設けたのが、医療への負荷に応じて都道府県が発令できる「医療ひっ迫防止対策強化宣言」など新たな枠組みだ。

強化宣言を発令した都道府県に対し、国は「対策強化地域」に指定し、連携して情報発信をしたり、国から人員を派遣したりする。ただ、政府幹部が「(発令の) ボタンは都道府県にある」と話すように宣言を出すかどうかの判断は自治体に委ねられている。

11月には北海道で1日当たりの感染者数が過去最多を更新し、東北地方でも感染が拡大した。だが、その際には強化宣言の適用に踏み切る道県はなかった。発令した場合の地元経済への影響を考慮したためだとみられる。

その後、感染は全国的に広がり、全国で初めて岐阜県が12月23日に発令した。ただ、国はあくまでも県を支援する姿勢にとどめ、後藤氏は「都道府県における要請や呼びかけを国として応援をしていく。今後どのような形で協力ができるのかは相談していきたい」と語った。自治体の意識も変わりつつある。16日時点では岐阜県を含め10県が、政府の枠組みとは別に自治体独自の警戒宣言を発令した。自治体が国に頼らず、それぞれで対応する試みも広がっている。

「今後」を占う年末年始

新型コロナの感染は今や、1日当たりの新規感染者数が20万人を超える日もあり、今夏のピーク時に迫りつつある。

コロナ流行下で迎えた過去2回の年末年始では、いずれも年が明けた1月から新規感染者数が急増し、政府は緊急事態宣言やまん延防止措置の適用を余儀なくされた。就任当初

から「通常に近い経済社会活動を一日も早く取り戻す」と訴えてきた岸田首相は、こうした手法をとらずに年末年始を乗り切ることができるのか。その結果が、今後、ウィズコロナの推進を大きく左右するのは間違いない。【中村紬葵】



記者会見する岸田文雄首相＝首相官邸で2022年12月10日午後7時52分（代表撮影）